

54 第3次産業就業者比率

(全国)

都道府県	順位	数 値	第3次産業就業者比率		
東京都	1	82.0	<p>第3次産業就業者比率</p> <p>(単位: %)</p> <p>68~ 65~68 62~65 ~62</p>		
沖縄県	2	79.2			
神奈川県	3	76.5			
千葉県	4	76.4			
福岡県	5	76.0			
大阪府	6	74.7			
北海道	7	74.2			
京都府	8	73.7			
奈良県	9	73.2			
埼玉県	10	72.9			
兵庫県	11	72.2			
宮城県	12	71.6			
長崎県	13	71.6			
全 国	-	70.6			
高知県	14	70.0			
広島県	15	70.0			
鹿児島県	16	70.0			
香川県	17	68.6			
熊本県	18	68.4			
大分県	19	68.2			
和歌山県	20	68.0			
石川県	21	68.0			
山口県	22	67.7			
鳥取県	23	67.4			
愛媛県	24	67.2			
鳥取県	25	67.0			
徳島県	26	66.9			
岡山県	27	66.9			
山梨県	28	66.6			
宮崎県	29	66.4			
青森県	30	66.2			
佐賀県	31	64.8			
秋田県	32	64.3			
新潟県	33	64.2			
愛知県	34	64.1			
茨城県	35	64.1			
山梨県	36	63.5			
三重県	37	63.3			
岐阜県	38	63.2			
岩手県	39	63.1			
群馬県	40	62.6			
滋賀県	41	62.6			
富山県	42	62.4			
栃木県	43	62.1			
静岡県	44	62.1			
福島県	45	62.0			
長野県	46	60.7			
山形県	47	60.5			
山 単 位	-	%			

関 連 指 標	単 位	全 国	鳥 取 県	順 位
第3次産業 就業者数 (実数)	人	39,646,316	182,150	47
情報通信業 就業者比率 (注)分母は就業者総数	%	2.73	1.00	36
卸売業、小売業 就業者比率 (注)同上	%	16.45	15.26	40
医療、福祉 就業者比率 (注)同上	%	10.28	12.62	13
サービス業 (他に分類されないもの) 就業者比率 (注)同上	%	5.71	5.10	28

◎算出方法：第3次産業就業者数÷就業者総数(分類不能の産業を除く)

◎調査時点：平成22年10月1日

◎資料出所：総務省統計局「国勢調査」

第3次産業就業者比率

(鳥取県)

